

平成 30 年 3 月 28 日

各 位

会 社 名 アジャイルメディア・ネットワーク株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 上田 怜史
(コード番号：6573 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取締役 管理部長 石動 力
(TEL. 03-6435-7130)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

平成 30 年 12 月期(平成 30 年 1 月 1 日から平成 30 年 12 月 31 日)における当社の業績予想は、次のとおりであります。

(単位：百万円・%)

項目	平成 30 年 12 月期 (予想)			平成 29 年 12 月期 (実績見込み)		平成 28 年 12 月期 (実績)	
	売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高	990	100.0	34.9	734	100.0	554	100.0
営 業 利 益	126	12.7	90.2	66	9.0	21	3.9
経 常 利 益	113	11.5	67.9	67	9.2	20	3.8
当 期 純 利 益	97	9.9	53.0	63	8.7	11	2.0
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	153 円 08 銭			234 円 64 銭		52 円 22 銭	
1 株 当 た り 配 当 金	0 円 00 銭			0 円 00 銭		0 円 00 銭	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。
2. 平成 29 年 12 月期(実績見込み)及び平成 28 年 12 月期(実績)の 1 株当たり当期純利益は期中平均株式数により算出しております。平成 30 年 12 月期(予想)の 1 株当たり当期純利益は、公募予定株式数(70,000 株)を考慮した予定期中平均株式数により算出しております。
3. 当社は、平成 29 年 12 月 5 日付で普通株式 1 株につき 20 株の割合で株式分割を行っております。上記では平成 28 年 12 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期純利益を算出しております。
4. 平成 30 年 2 月 16 日開催の取締役会において承認された平成 29 年 12 月期の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号)に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

【平成30年12月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

インターネット、スマートフォンの普及により人々の生活や企業の活動は大きく変化を遂げました。製品やサービスが高機能化・成熟化する中で、今までの企業の宣伝活動の中心であったテレビCMや新聞・雑誌広告だけでは、自社の製品やサービスの価値を十分に伝えることが困難な状況にあり、今後も情報が溢れ多様化する中で、その状況が益々加速すると考えられます。

一方、インターネットの普及以前から製品やサービスの評判を伝えるクチコミは存在し、友人や知人から伝えられる商品に関する満足や推奨は購買選択に影響を与える重要な情報でした。個人が情報を発信することができるサービスであるソーシャルメディア（ブログやTwitter、Facebook、InstagramなどのSNS：ソーシャルネットワーキングサービス）を通じて、個人がクチコミする機会が増え、それに伴い、クチコミの情報を参考にして購買をする消費者が増加しております。総務省が行った「平成28年版 情報通信白書」の「第1部 特集 IoT・ビッグデータ・AI～ネットワークとデータが創造する新たな価値～」の中の「レビューをどの程度参考にするか。」のアンケートの結果において、「あまり参考にしない」と「まったく参考にしない」と回答したのは、60代で16%、20代から50代の各年代においては、6～8%ほどしかおらず、情報源として認知されている事が分かります。そうした中、今後より一層成熟する市場における企業の商品や製品・サービスのプロモーションには熱量や貢献度の高いファンの存在が不可欠であり、価値伝達における“身近な友人のクチコミ”の存在は益々重要になると考えております。また、消費者がクチコミによる情報を重要視するのに併せ、企業の商品や製品・サービスの開発時にも、熱量の高いファンの意見を取り入れるケースが当社のクライアント企業においても出てきております。

このような事業環境の中、当社の主力事業である「アンバサダー事業」では、クライアント企業の商品や製品・サービスのファンを対象にクライアント企業や商品に触れるなどの機会を提供し、より熱量の高いファンを増やしファンの“好き”を加速することで、クチコミ（利用体験の発信・購入の推奨）の活性化や購買の促進を支援するサービスを提供しております。

当社は企業の商品や製品・サービスについて“自発的にクチコミ/推奨するファン”を「アンバサダー」と定義し、クライアント企業の取り組みや商品及び製品またはサービスの価値を正しく伝えることが難しい時代において、「アンバサダー」を通じて周囲の友人や知人に魅力が伝わり、クライアント企業のマーケティング活動の推進に貢献することを目指しております。

当社が提供する「アンバサダープログラム」ではアンバサダーの登録/分析/連絡に使用する基幹システム「アンバサダープラットフォーム」を基盤に、プログラム運用支援やクチコミを促進するための様々な施策の企画・運営支援等を提供しております。

また、当社がアンバサダープログラムの提供を開始した2013年より、様々な業種業態の企業に対しアンバサダーを通じたマーケティング活動の理解・普及を進めるため、当社が主催するイベントの開催や、マーケティング関連のイベントへの参加等を行っております。

営業施策と致しましては、アンバサダーを通じたマーケティング活動の普及・認知度向上により、クライアント企業からのアンバサダープログラムについての問い合わせやマーケティング施策の相談を通じて当社との取り組みを開始する事や、大手広告代理店との共同営業等によりアンバサダーを通じたマーケティング活動の市場拡大に努めております。

その他、専門的な情報発信者をネットワーク化し、コンテンツ制作や魅力の発信を支援

し、企業の商品や製品・サービスをより多くの消費者に広め、認知度向上を推進する「レビューズ」の提供や、会員資産を持つ協業先と当社のクチコミ分析機能とファン活性化のノウハウを活用し、趣味や属性に特化したファン組織を立ち上げ、企業のプロモーション活動とクチコミの効果測定を行うアライアンスサービスも提供しております。

このような事業環境の中、平成30年12月期におきましては、売上高990百万円（前期比34.9%増）、営業利益126百万円（前期比90.2%増）、経常利益113百万円（前期比67.9%増）、当期純利益97百万円（前期比53.0%増）を見込んでおります。

（2）個別の前提条件

①売上高

当社はアンバサダー事業の単一セグメントであります。

アンバサダー事業の売上は、アンバサダープログラムの売上及びその他のレビューズやアライアンスサービス等による売上により構成されております。

アンバサダープログラムに係る売上は、アンバサダープラットフォームの月額利用料及びアンバサダーを活性化するイベント等の実施に応じて発生する提供料から構成されております。

売上計画については、アンバサダープログラムの売上とその他レビューズとアライアンスサービスの売上に分類して作成しております。

アンバサダープログラムにおける売上高計画は、顧客企業別、受注確度別に設定した受注見込額を積み上げて算出しております。

具体的には、過年度から継続するアンバサダープログラムの売上については、取引先毎の契約（金額及び契約期間等）に基づき、案件ごとの契約金額の実額を予算として計上しております。

また、当該継続取引先との契約更新や当該継続取引先に対する新たな施策の提供、新規取引先の獲得等については、取引先毎・ブランド毎に見積もった案件の契約見込金額（単価は前期実績や類似案件の単価を基に算定）に各案件の交渉等の進捗を勘案して設定した受注確度を乗じて売上高を算出しております。なお、案件の途中解約については、これまで契約期間途中で途中解約が行われた実績が無いことから、予算上も見込んでおりません。平成30年12月期における同サービスの売上高は778百万円（前年比31.7%増）を見込んでおります。

その他レビューズやアライアンスサービス等の売上計画についてもアンバサダープログラムの売上計画と同様、取引先毎に見積もった案件（単価は前期実績や類似案件の単価を基に算定）に各案件の交渉等の進捗を勘案して設定した受注確度を乗じて売上高を算出しております。なお、同サービスにおける平成30年12月期の売上高は、212百万円（前期比47.9%増）を見込んでおります。

以上の結果、売上高は前期比34.9%増の990百万円を計画しております。

②売上原価

当社の売上原価はアンバサダープログラム運営等に係る外注費、ソフトウェア減価償却費、プラットフォーム開発・事務局対応・イベント開催代行サービスに係る労務費等になります。外注費については、2016年12月期以降から現在における提供メニュー別の外注費率の実績においては、業務フロー及び外注先選定が安定したことにより、大きな変動がみられないため、前期実績を基に外注比率を設定しております。なお平成30年12月期の外注費は182百万円（前期比16.6%増）を見込んでおります。また、今期はアンバサダープラットフォームの機能追加を実施するため、その開発に伴う資産計上分の償却費用をソフトウェア減価償却費に計上しております。なお、平成30年12月期のソフトウェア減価償却費は24百万円（前期比20.6%増）を見込んでおります。労務費については、営業部門、業務部門等について5名の人員増加を見込んでおり、人員ごとに採用を予定する役職を設定し、役職別に設定した想定単価を乗じた額を積上げて算出しております。以上の結果、売上原価は前期比38.7%増の484百万円を計画しております。

③販売費及び一般管理費、営業利益

当社の販売費及び一般管理費は、主に営業部門や管理部門の人件費、広告宣伝費及びその他の経費で構成されております。当期の販売費及び一般管理費は、事業規模拡大に伴い営業部門を中心に9名の人員を増加する計画であり、人件費としては前期比17.6%増である34百万円の増加を計画しております。また人員増加に伴う採用活動費については、前期比6.7%増、その他、旅費交通費、広告宣伝費の増加等により経費は、前期比23.6%増を見込んでおります。以上の結果、当期の販売費及び一般管理費は、前期比19.2%増の379百万円を計画しております。また、営業利益は前期比90.2%増の126百万円を計画しております。

④営業外収支、経常利益

営業外費用としては、新規株式上場に伴う諸費用12百万円を計画しております。以上の結果、当期の経常利益は前期比67.9%増の113百万円と計画しております。

⑤特別損益

特別利益、特別損失に関しては見込んでおりませんが、前期より適用した税効果会計に伴い、法人税等調整額の計上を見込んでおります。以上の結果、当期純利益は前期比53.0%増の97百万円を計画しております。

本資料に記載されている当社の業績見通しについては、本資料の作成時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



平成30年3月28日

上場会社名 アジャイルメディア・ネットワーク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6573 URL http://agilemedia.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)上田 怜史
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 管理部長 (氏名)石動 力 (TEL) 03 (6435) 7130
 定時株主総会開催予定日 — 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の業績 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	734	32.4	66	209.7	67	223.4	63	457.9
28年12月期	554	11.2	21	△34.4	20	△36.4	11	△75.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	234.64	—	20.3	21.5	9.0
28年12月期	52.22	—	4.2	6.9	3.9

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 一百万円 28年12月期 一百万円

(注) 1. 平成29年12月5日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、平成28年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株あたり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は平成29年12月期までは非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	416	346	83.3	593.71
28年12月期	317	282	89.3	△623.01

(参考) 自己資本 29年12月期 346百万円 28年12月期 282百万円

(注) 平成29年12月5日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、平成28年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	72	△43	—	129
28年12月期	5	△36	19	100

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	412	—	22	—	10	—	8	—	13.94
通期	990	34.9	126	90.2	113	67.9	97	53.0	153.08

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 平成30年12月期の業績予想における1株当たり当期純利益は、公募株式数（70,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算定しております。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年12月期	584,000株	28年12月期	220,000株
29年12月期	—株	28年12月期	—株
29年12月期	271,858株	28年12月期	220,000株

（注）平成29年12月5日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、平成28年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(表示の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続いており、企業の設備投資等にも増加の傾向が見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外経済におきましては、堅調な欧米経済に加え中国経済も持ち直しの動きが見られるものの、米国政権の政策動向、北朝鮮情勢における地政学的なリスクなど海外経済の不確実性に伴う景気の下振れ懸念があり、先行きは不透明な状況となっております。

インターネットの普及により、商品やサービスの供給側からマスメディア経由で発信された情報に基づくものから、インターネットで情報を比較検討した上で商品やサービスを購入し、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）にクチコミを投稿して情報を共有し、拡散する形へと変化しております。また、スマートフォンの利用者は60.2%と過半数を超え、20代では87.0%、30代では73.0%となり（出典：総務省「平成28年版 情報通信白書」）、サービスの中心はモバイルインターネットへと移っております。

このような事業環境の中、当社では、特定のソーシャルメディアのプラットフォームに依存するのではなく、「ブランドについて自発的に情報発信や推奨をするファン」を「アンバサダー」と定義して事業を推進してまいりました。営業面では、アンバサダーの発見・分析・コンタクトがワンストップで展開可能なアンバサダープラットフォームの大幅な機能追加、主力サービスである「アンバサダープログラム」の拡大を図る目的で、アンバサダーサミットの開催やカンファレンスへの参加などのプロモーション活動を行うことにより業容拡大に注力してまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は734,596千円（前事業年度比32.4%増加）、営業利益は66,376千円（同209.7%増加）、経常利益は67,593千円（同223.4%増加）、当期純利益は63,791千円（同467.9%増加）となりました。

なお、当社はアンバサダー事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比べ99,813千円増加し、416,826千円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比べ71,190千円増加し、310,777千円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加30,731千円、売上債権の増加36,157千円等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比べ28,623千円増加し、106,048千円となりました。主な増加要因は、無形固定資産の増加29,996千円等によるものであります。

当事業年度末における負債は、前事業年度末と比べ36,064千円増加し、70,098千円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比べ36,064千円増加し、70,098千円となりました。主な増加要因は、未払法人税等が9,192千円、未払消費税等が8,050千円増加したことによるものであります。

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べ63,749千円増加し、346,727千円となりました。増加要因は、利益剰余金の増加63,791千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ29,280千円増加し、129,927千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動より得られた金額は72,459千円となりました。主な要因は、税引前当期純利益の計上額67,593千円、売上債権の増加36,157千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動より支出した金額は43,179千円となりました。主な要因は、自社開発ソフトウェアなどの無形固定資産の取得による支出39,617千円であります。

(4) 今後の見通し

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想値につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間での比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、今後の I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	99,195	129,927
受取手形	—	2,954
電子記録債権	26,061	23,237
売掛金	95,226	131,253
仕掛品	206	—
前払費用	9,234	8,577
繰延税金資産	8,187	14,038
その他	1,474	788
流動資産合計	239,587	310,777
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,162	10,162
減価償却累計額	△785	△1,669
建物（純額）	9,377	8,493
工具、器具及び備品	11,340	15,003
減価償却累計額	△5,264	△8,617
工具、器具及び備品（純額）	6,076	6,385
有形固定資産合計	15,453	14,878
無形固定資産		
ソフトウェア	40,902	58,690
ソフトウェア仮勘定	—	12,209
無形固定資産合計	40,902	70,899
投資その他の資産		
敷金及び保証金	21,069	20,270
投資その他の資産合計	21,069	20,270
固定資産合計	77,425	106,048
資産合計	317,012	416,826

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,251	21,799
未払金	4,730	11,407
未払費用	6,162	7,596
未払法人税等	2,704	11,896
未払消費税等	3,121	11,172
前受金	777	3,322
預り金	2,285	2,903
流動負債合計	34,034	70,098
負債合計	34,034	70,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	230,000	230,000
資本剰余金		
資本準備金	220,000	220,000
資本剰余金合計	220,000	220,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△167,063	△103,272
利益剰余金合計	△167,063	△103,272
株主資本合計	282,936	346,727
新株予約権	42	—
純資産合計	282,978	346,727
負債純資産合計	317,012	416,826

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	554,679	734,596
売上原価	271,147	349,583
売上総利益	283,532	385,013
販売費及び一般管理費	262,098	318,637
営業利益	21,434	66,376
営業外収益		
受取利息	13	1
助成金収入	—	3,165
その他	32	51
営業外収益合計	46	3,217
営業外費用		
株式交付費	250	—
上場関連費用	—	2,000
その他	326	—
営業外費用合計	576	2,000
経常利益	20,903	67,593
税引前当期純利益	20,903	67,593
法人税、住民税及び事業税	2,473	9,653
法人税等調整額	7,198	△5,850
法人税等合計	9,671	3,802
当期純利益	11,232	63,791

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本					株主資本 合計	新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	220,000	210,000	210,000	△178,296	△178,296	251,703	42	251,745
当期変動額								
新株の発行	10,000	10,000	10,000			20,000		20,000
当期純利益				11,232	11,232	11,232		11,232
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							—	—
当期変動額合計	10,000	10,000	10,000	11,232	11,232	31,232	—	31,232
当期末残高	230,000	220,000	220,000	△167,063	△167,063	282,936	42	282,978

(単位：千円)

	株主資本					株主資本 合計	新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	230,000	220,000	220,000	△167,063	△167,063	282,936	42	282,978
当期変動額								
当期純利益				63,791	63,791	63,791		63,791
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							△42	△42
当期変動額合計	—	—	—	63,791	63,791	63,791	△42	63,749
当期末残高	230,000	220,000	220,000	△103,272	△103,272	346,727	—	346,727

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	20,903	67,593
減価償却費	12,744	16,405
受取利息及び受取配当金	△13	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,974	△36,157
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,157	7,548
未払金の増減額 (△は減少)	△1,738	4,827
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,464	8,050
その他	△1,027	6,588
小計	8,271	74,854
利息及び配当金の受取額	13	1
法人税等の支払額	△2,528	△2,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,756	72,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,621	△3,562
無形固定資産の取得による支出	△23,827	△39,617
敷金及び保証金の回収による収入	4,232	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,216	△43,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	19,750	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,750	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,709	29,280
現金及び現金同等物の期首残高	111,356	100,646
現金及び現金同等物の期末残高	100,646	129,927

(5) 財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額(△は減少)」は、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました△1,738千円は、「未払金の増減額(△は減少)」として組替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、アンバサダー事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	△623.01円	593.71円
1株当たり当期純利益金額	52.22円	234.64円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。

2. 平成29年12月5日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、以下の普通株式の数にはA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式の数を含めて算定しております。

項目	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	11,232	63,791
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	11,232	63,791
普通株式の期中平均株式数(株)	215,082	271,858
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類(新株予約権の数4,313個) これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権5種類(新株予約権の数72,260個) これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、下記の普通株式の数にはA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式の数を除いて算定しております。

項目	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	282,978	346,727
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	420,042	—
(うちA種優先株式払込金額)(千円)	(100,000)	(—)
(うちB種優先株式払込金額)(千円)	(200,000)	(—)
(うちC種優先株式払込金額)(千円)	(120,000)	(—)
(うち新株予約権)(千円)	(42)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△137,063	346,727
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	220,000	584,000

(重要な後発事象)

当社は、平成30年3月28日に東京証券取引所マザーズへ上場いたしました。上場にあたり、平成30年2月21日及び平成30年3月7日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行並びに当社株式の売出しを決議いたしました。このうち、公募による新株式の発行については、平成30年3月27日に払込が完了しております。

(1) 公募による新株式の発行

- ①募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）
- ②発行する株式の種類及び数：普通株式 70,000株
- ③発行価格：1株につき3,000円
- ④引受価額：1株につき2,760円
- ⑤払込金額：1株につき2,380円
会社法上の払込金額であり、平成30年3月7日開催の取締役会において決定された金額
- ⑥資本組入額：1株につき1,380円
- ⑦発行価額の総額：193,200千円
- ⑧資本組入額の総額：96,600千円
- ⑨払込金額の総額：166,600千円 会社法上の払込金額の総額
- ⑩払込期日：平成30年3月27日（火）
- ⑪資金使途：基幹システムの機能強化及びシステムインフラの強化、広告宣伝費、人材採用費に充当する予定であります。

(2) 当社株式の売出し（引受人の買取引受による売出し）

- ①売出株式数：当社普通株式 54,000株
- ②売出価格：1株につき3,000円
- ③売出価格の総額：162,000千円
- ④売出株式の所有者及び売出株式数：

MICイノベーション3号投資事業有限責任組合	36,700株
MICイノベーション4号投資事業有限責任組合	15,300株
御手洗大祐	2,000株
- ⑤売出方法：売出価格による一般向け売出しとし、みずほ証券株式会社に全株式を引受価額で買取引受させる。
- ⑥受渡期日：平成30年3月28日（水）

(3) 第三者割当増資

当社は平成30年2月21日及び平成30年3月7日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、みずほ証券株式会社が当社株主である上田怜史より借り入れる当社普通株式の返還に必要な株式を取得させるため、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式発行を下記のとおり決議いたしました。

- ①募集方法・第三者割当（オーバーアロットメントによる売出し）
- ②発行する株式の種類及び数：当社普通株式 18,600株
- ③割当価額：1株につき2,760円
- ④払込金額：1株につき2,380円
会社法上の払込金額であり、平成30年3月7日開催の取締役会において決定された金額
- ⑤資本組入額：1株につき1,380円
- ⑥割当価額の総額：51,336千円
- ⑦資本組入額の総額：25,668千円
- ⑧払込金額の総額：44,268千円 会社法上の払込金額の総額
- ⑨払込期日：平成30年4月25日（水）
- ⑩資金使途：基幹システムの機能強化及びシステムインフラの強化、広告宣伝費、人材採用費に充当する予定であります。
- ⑪割当先：みずほ証券株式会社